

Plan(計画)					Do(実施・実行)						Check (点検・評価)		
戦略 目標	項目	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標(KPI)	実績					5年間 合計	H31(R1)実績内容	担当課 評価	番号
					H27	H28	H29	H30	H31(R1)				
											【担当課(課長)の評価】 A:KPIを達成した B:KPIを達成しなかった		
1「新 現役世 代」が 活躍す る	(1)高齢世 代の仲間づくり・ 交流機会の 提供	高齢者の社会的孤立を防止し、高齢者が元気に長生きできるよう高 齢者の外出の機会を創出するとともに、仲間づくりや社会参加の促進 を通じて生活の充実を図る。 (具体的な事業) ・町内会館などを利用した各種講座等(町内会カレッジ)の開催支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場(はまなす学園等)の実施[再 掲]	社会教育課 公民館	平成31年度の町内会カレッジ の講座参加者数 20人	0	0	0	0	0	—	・町内会カレッジの開催には至らなかつ たが、高齢者の交流機会を増やすた め、社会教育委員とともに高齢者自ら が社会参加を進めるためのガイドブッ クづくりのため、聞き取り調査を行った ほか、社会福祉協議会との情報共有 や高齢者の集いの場への訪問を通じ て、講座情報を提供した。 ・市職員が講師の「まちづくり出前講 座」では、開催された33件のうち22件が 町内会や高齢者クラブ等が幅広いテー マで利用し、延べ559人が受講した。	B	1
1「新 現役世 代」が 活躍す る	(2)「新現役世 代」によるコ ミュニティ活 動の推進	新現役世代がその技術や知見を活かし、地域の課題解決のために 活躍できる環境やシステムを整備するとともに、コミュニティ活動の推 進を図る。 (具体的な事業) ・新現役世代と地域・高齢者を結ぶサポートセンター機能の構築 ・高齢者ふれあいサロン事業展開のサポート ・高齢者クラブによる健康や自己啓発、介護予防、社会貢献等の活 動をサポート ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティビジネスの起業支援 ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進[再掲] ・空き家活用促進事業【先行】[再掲]	高齢者支援課	サポートセンターへの登録者数 5年間で100人	0	0	0	0	0	0	サポートセンター単独の機能構築では なく、高齢化の進展に伴う地域での生 活のしづらさ等に対して地域住民・地縁 組織等と市が配置している生活支援 コーディネーターが協働し、地域関係 者のネットワーク構築や地域ニーズの 把握、サービスの創出等に取り組ん だ。	B	2
			高齢者支援課	高齢者クラブ新規加入数 5年間で500人	157	94	96	102	88	537	・一定の新規加入者がいる一方で、自 然減により会員数は減少傾向にある。 (H28:2,192人→H29:2,100人→H30: 2,027人→R1:1,907人) ・クラブ数:36(1減)	A	3
			高齢者支援課	高齢者ふれあいサロンの新規 開設数 5年間で8カ所	4	3	3	5	1	16	・新規開設 花川南地区1カ所(市内開設1カ所) ・石狩市社会福祉協議会において「通 いの場まっぷ」を作成し、紙面のほか WEB版で公表している。	A	4
1「新 現役世 代」が 活躍す る	(3)地域課題 を解決する地 域ネットワー クの構築	超高齢社会において、安心して豊かな生活を送ることができる地域社 会づくりを目指すため、地域ネットワークの構築を推進する。 (具体的な事業) ・認知症高齢者や家族をサポートするための拠点整備 ・日本版CCRC※構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築 [再掲]	高齢者支援課	認知症高齢者サポート拠点の 開設数 5年間で3カ所	1	0	1	1	0	3	更なる新規整備に向けて関係機関と協 議した。	A	5
1「新 現役世 代」が 活躍す る	(3) 地域課題 を解決する地 域ネットワー クの構築	地域内の団体や個人が主体的に地域運営に参画し、地域の課題 解決やコミュニティの活性化に資する活動を推進する。 (具体的な事業) ・地域自治システム検討事業の実施 ・まちづくり市民会議の開催[再掲]	企画課	地域自治システム新規事業実 施団体数 5年間で10団体	0	0	0	0	0	0	モデル事業の実施主体である「わかば 地区地域会議」において、ふれあい給 食やサロン、福祉送迎など13事業を実 施した。防災訓練については、今年度 から各町内会の避難先である「花川中 学校」及び「双葉小学校」に分けて実施 し、花川中学校では初参加者が多くい たことから基本的な訓練を、双葉小学 校では炊き出し訓練を実施し、防災意 識の向上と地域防災力の底上げを図 ることができた。また、活動内容を多く の住民に周知するため、「わかば地区 地域会議だより」を年4回発行し、少し ずつだが活動に対する住民の理解や 協力が得られるようになった。	B	6

戦略目標	項目	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標(KPI)	実績					5年間合計	H31(R1)実績内容	担当課評価	番号
					H27	H28	H29	H30	H31(R1)				
1「新現役世代」が活躍する	(4)多世代交流による地域の活性化	ニュースポーツ「カローリング」の普及を通じて、世代間交流及び健全者と障がい者がともにスポーツを楽しめる環境をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。 (具体的な事業) ・カローリング大会の実施 ・石狩市カローリング協会設立等に向けた地域への普及推進	スポーツ健康課	カローリング大会数5年で25大会	5	5	5	6	5	26	スポーツ推進委員協議会主催大会、町内会や障がい者団体主催大会など5大会を実施した。	A	7
			スポーツ健康課	障がい者参加人数5年で200人	23	75	74	73	0	245	令和2年3月28日に開催を予定していた「石狩市カローリング交流大会」は、新型コロナウイルス感染症対策のために中止した。	A	8
1「新現役世代」が活躍する	(5)健康寿命の延伸に向けたサポートの充実	心身ともに健康でいきいきと過ごすため、自己に適したスポーツ・レクリエーションの実施や、生涯を通じて健全な食生活を実現する食育の推進など、健康寿命の延伸に向けたサポートの充実を図る。 (具体的な事業) ・ウォーキング環境の整備(ウォーキングロードや休憩施設、冬期間対策等) ・市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興 ・食育推進事業 ・各種検診やワクチン接種等への助成	スポーツ健康課	食育推進関連の実施事業数5年間で5事業	1	1	1	1	1	5	雪印メグミルク(株)と連携して、スポーツ食育体験事業を市内3小学校で実施した。 花川小学校 51名(令和元年9月18日) 双葉小学校 50名(令和元年9月19日) 生振小学校 20名(令和元年9月19日) 計 121名	A	9

戦略目標	項目	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標(KPI)	実績					5年間合計	H31(R1)実績内容	担当課評価	番号
					H27	H28	H29	H30	H31(R1)				
2「子育て力」をさらに発揮する	(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成	農業・漁業等の1次産業に従事する独身者に対して、出会いの場を積極的に提供し、1次産業を次代に守り継ぐためのサポートを推進するとともに、参加者を通じ石狩市の1次産業ファンの拡大につなげる。 また、少子化の要因となっている晩婚化や未婚化の状況を踏まえ、独身男女の出会いの場を創設することにより、若い世代の市民の結婚のための活動を支援し、市内定住化の促進や地域の活性化を図ることを検討する。 (具体的な事業) ・農業総合支援センター事業 ・農漁業者結婚支援事業 ・婚活事業の検討	農政課	農漁業者結婚支援事業成婚数 5年間で10組	1	1	1	1	0	4	農業総合支援センター(協力:JAいしかり)主催による「農業青年と独身女性の交流会」を企画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止となった。(令和2年2月29日)	B	10
2「子育て力」をさらに発揮する	(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成	結婚を機に本市で新生活をスタートさせるきっかけとなる支援を行うとともに、これまでの子育て支援施策の充実を図り、「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を展開し、少子化対策を推進する。 このことは、市外からの移住者や定住者の増加促進にも繋がることから、積極的な取組を進める。 (具体的な事業) ・結婚新生活支援事業	企画課	補助金支給世帯数:16件			12	6	18	—	・支給した18世帯のうち、4世帯が市外からの転入、10世帯が夫婦の一方が市外からの転入、4世帯が市内転居 ・事業認知度向上のため、市の窓口・ホームページ・掲示板・広報・新聞・町内会回覧板において広く周知した。 ホームページアクセス数は累計1,580件(平成31年4月1日～令和2年3月2日)であった。 ・移住相談会において事業の説明やPRチラシを配布した。 ・対象世帯へ情報を提供するため、PRチラシを婚姻届を取りに来た方へ配布したほか、企業・結婚式場への配架や市内外の企業(1,250社)へ郵送した。	A	11
			企画課	本事業の認知度:70%			45	67	46	—		B	12
			企画課	地域に応援されていると感じた世帯の割合:100%			90	100	77	—		B	13
2「子育て力」をさらに発揮する	(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	豊富な知識や経験を持つ市民の連携により、子どもたちの学びを支援する体制を整備し、地域力を活かした子育て支援・地域教育の推進を図る。 (具体的な事業) ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進 ・「ママ友サロン」の検討 ・子育て支援に関する情報提供の充実 ・まちづくり市民会議の開催[再掲] ・「まちづくりサロン」の企画検討[再掲]	社会教育課 公民館	学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の実施校数 5年間で2校	2	2	2	2	2	2	花川南小学校、紅南小学校の2校であり風寺子屋教室を実施した。	A	14
2「子育て力」をさらに発揮する	(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	子どもたちがより多くの本に触れることを通して、確かな学力と豊かな感受性を育むことができるよう、市民図書館と学校図書館の連携による、蔵書の充実・体制の整備を図る。 (具体的な事業) ・学校図書館等充実事業 ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり(図書館まつり、科学の祭典等)[再掲]	市民図書館	平成31年度の学校図書館における図書標準達成校率 100%	38.1	33.3	52.4	57.1	55	—	・市独自で設定した目標標準冊数の達成に向け、全小中学校への図書費特別加算を継続した。 ・全小学校図書館での人的体制(学校司書配置・派遣)の維持に加え、学校司書を増員し、掛持ち配置及び巡回派遣により中学校図書館の整備を進めた。 ・第20回図書館まつりを実施 ・第9回科学の祭典を実施	B	15
2「子育て力」をさらに発揮する	(3)就業者の視点に立った保育環境の整備	市内に居住する就業者はもちろん、市外からの通勤就業者も含めた保育環境を充実することにより、本市の産業力や雇用環境の向上を図る。 (具体的な事業) ・認定こども園への移行推進 ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する便利施設の検討 ・札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討[再掲]	子ども家庭課	平成31年度の認定こども園数 10園	1	5	11	12	14	—	市内全園の認定こども園への移行が完了し、市内14園となった。	A	16

戦略 目標	項目	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標(KPI)	実績					5年間 合計	H31(R1)実績内容	担当課 評価	番号
					H27	H28	H29	H30	H31(R1)				
2「子 育て力」 をさらに 発揮す る	(4)妊娠・出産 の希望をかな える支援の充 実	妊娠・出産を希望しながら、不妊に悩んでいる夫婦に対し、安心して 子どもを産み育てることができるよう検査・治療にかかる費用負担の 軽減を図る。 (具体的な事業) ・不妊症、不育症治療費の助成	保健推進課	平成31年度の不妊症治療 申請件数 50件	0	44	65	41	46	—	北海道の特定不妊治療費助成事業の 対象者に対し上乗せ助成を実施した。	B	17
			保健推進課	平成31年度の不妊症治療 申請件数 10件	0	0	0	0	0	—	北海道の不妊症治療費助成事業への 申請はあったが、北海道の助成で自己 負担額を賄えたため、市への申請には 至らなかった。	B	18

戦略 目標	項目	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標(KPI)	実績					5年間 合計	H31(R1)実績内容	担当課 評価	番号
					H27	H28	H29	H30	H31(R1)				
3「地 域資 源」から モノやし ごとを 創る	(1)地域資源 を活用した新 産業の創出	地域の森林資源や地元社会福祉法人による椎茸の菌床栽培技術 を応用した特許技術による漢方生薬栽培を行い、新産業の創出を図 る。 併せて、地域の農業者や新規就農者が栽培に参画できる仕組みづ くりを行う。 (具体的な事業) ・漢方生薬生産体制確立事業【先行】 ・地元の高齢農家や新規就農者への拡大検討	農政課	平成31年度の漢方生薬生産量 40t	0	0	10.4	19	20.1	—	施設環境、病虫害等の影響により、安 定した供給体制の確立に至らなかつ た。 【栽培】 ・栽培数～ 71,428 菌床 ・生産量～ 20.1 t(生茯苓)	B	19
			農政課	平成31年度の障がい者等雇用 創出人数 20人	0	11	16	19	21	—	【障がい者雇用】 ・実人数～ 21 人/日平均(最大月) ・延べ人数～ 4,134 人/年	A	20
			農政課	【平成27年度】漢方生薬栽培に 関するホームページサイト閲覧 数 月間15,000PV	410								—
			農政課	【平成27年度】(仮称)漢方生薬 生産推進協議会に参画する地 域農業者の割合 周辺地区農 業者の1割	0								—
3「地 域資 源」から モノやし ごとを 創る	(2)「石狩ブラ ンド」の推進	本市の特産品等の「石狩ブランド」を、動画ならではの表現力でダイ レクトに発信するため、動画サイトを活用して観光協会等の関連団体 ホームページや通販サイト、物産・観光パンフレット等の紙媒体と連 動した独自のチャンネルを構築し、新たなメディアとしてまちの広報活 動を展開する。 (具体的な事業) ・石狩ブランド情報発信事業【先行】	商工労働観光 課	平成31年度の地場特産品販売 額 4,000万円 【平成27年度】3,700万円	3,969	3,925	3,494	16,313	11,709	—	・情報サイトを活用し、石狩ブランドの 発信、醸成を行い、地場特産品の売り 上げ増を図った。 ・特に厚田道の駅において、地場特産 品のPRを行うとともに、新商品販売に よる売上げを図った。	A	21
3「地 域資 源」から モノやし ごとを 創る	(2)「石狩ブラ ンド」の推進	特定地場産財の認定や支援制度の創設、PR事業(イベント開催 等)を通し、石狩ブランドを総合的に推進することにより地域経済の活 性化を図る。 (具体的な事業) ・石狩ブランド推進事業 ・認証基準の制定(ロゴマーク作成) ・支援制度の創設 ・PR事業(イベント開催)	商工労働観光 課	ブランド認証品数 5年間で5品	0	0	0	0	0	0	市内における地場産品の知名度向上 及び販路拡大を目的にした、セミナー を開催した。	B	22
			商工労働観光 課	支援制度活用事業者数 5年間で5社	0	0	0	0	0	0	市内における地場産品の知名度向上 及び販路拡大を目的に、商談会等に参 加しPRを行った。	B	23
			商工労働観光 課	イベントによる集客数 5年間で30万人	5.3	5.4	5.2	0	0	15.9	「石狩まるごとフェスタ」は、会場の確保 などの課題があり、中止となった。	B	24
3「地 域資 源」から モノやし ごとを 創る	(2)「石狩ブラ ンド」の推進	地産地消を推進し、地元農水産物に対する意識や理解を深めるた め、学校給食における地場産品の積極的な活用を図る。 (具体的な事業) ・学校給食における地場産品の活用 ・食育推進事業[再掲]	学校給食セン ター	平成31年度の学校給食におけ る、米及び主要な野菜の全使 用量のうち石狩産食材の割合 55%	53.7	52.3	52.8	54.9	56.5	—	・地元生産者及び関係機関と地場産品 の活用促進についての協議を行った。 ・「いしかりウィーク」として5日間にわたり、より多くの石狩産食材を使用したメ ニューを提供した。 【石狩産食材の例:9/9～13】 望来豚、タコ、なめこ、生椎茸、じゃが いも、大根、人参、キャベツ、ピーマン、 ブロッコリー、トマトジュース、厚田のあ んまん	A	25

戦略 目標	項目	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績					5年間 合計	H31(R1)実績内容	担当課 評価	番号
					H27	H28	H29	H30	H31(R1)				
3「地 域資 源」から モノやし ごとを 創る	(2)「石狩ブラン ド」の推進	絹さやえんどう、ミニトマト、ブロッコリー、アスパラガスや果樹、乳・肉用牛、豚など本市を代表する農畜産物のブランド力や競争力の強化を図るとともに、石狩市農業総合支援センターを拠点に新規振興作物の開発を進め、素材の良さを活かした加工品の開発を促進し、地域農業の持続的な発展と地域経済の活性化を図る。	農政課	新規振興作物の開発数 5年間で5件	0	1	1	1	0	3	民間ベースによる赤ピーツの健康食品としての効果や調理法などをPRするセミナーの側面支援を行った。	B	26
		(具体的な事業) ・新規振興作物の開発 ・加工品の開発支援	農政課	加工品の開発数 5年間で10件	0	7	4	5	1	17	落花生ソフトクリーム	A	27
3「地 域資 源」から モノやし ごとを 創る	(2)「石狩ブラン ド」の推進	豊富な地場農水産物と石狩の農業への理解を深めてもらうため、生産者と消費者をつなぐ各種事業や豆腐・味噌づくりなど体験型講座を開設し、地域農業の持続的な発展を図る。 (具体的な事業) ・いしかり食と農の未来づくり事業 ・食育推進事業[再掲]	農政課	いしかり農水産物エキスパート養成人数 5年間で50人	16	17	15	16	17	81	・石狩特産野菜や果物などの育て方、栄養、調理法、また現地学習を交えて1年を通じて学ぶ「農産物エキスパート事業」を実施した。 講座数:10講座 受講者:17人 ・上記受講者を中心とした組織「食と農の応援隊」の活動をサポートした。	A	28
3「地 域資 源」から モノやし ごとを 創る	(2)「石狩ブラン ド」の推進	栽培漁業の推進を図り、本市の代表的な魚種であるサケやニシン、近年海外需要がさらに高まっているナマコ等について、安定した漁業資源を確保することで、石狩ブランド化の推進と漁業経営の向上を図る。	林業水産課	漁業取扱量 サケ 5年間で 7,500トン	1,530	1,076	1,535	634	834	5,609	サケ稚魚の放流を実施した。 浜益川:3,000千尾 厚田川:2,000千尾 千歳川:30,000千尾	B	29
		(具体的な事業) ・サケ、ニシン種苗放流支援	林業水産課	漁業取扱量 ニシン 5年間で 5,000トン	990	1,513	1,383	1,761	1,312	6,959	ニシン稚魚の放流を実施した。 浜益:265千尾 厚田:265千尾 石狩:200千尾	A	30
3「地 域資 源」から モノやし ごとを 創る	(2)「石狩ブラン ド」の推進	地域で水揚げされる水産物の知名度・ブランド力の強化を図り、消費拡大と魚価の向上を通じて、漁業経営の安定化を図る。 (具体的な事業) ・地元水産物を活用した新メニュー・レシピづくり ・加工品の開発支援 ・食育推進事業[再掲]	林業水産課	新たなメニュー又は加工品の開発数 5年間で5件	Hレシピ ^o 2 料理教室1 (共催)	料理教室1 朝市食堂 ⁵	料理教室1 (共催) 朝市食堂3	レシピ Book1 料理教室1 (共催)	ニシン 料理レ シピ7 料理教室1 (共催)	8	・石狩地区広域水産業再生委員会において、三笠高校の協力のもと、ニシン料理レシピを7種類作成した。 ・漁師が教える水産教室の開催(漁業士会と共催)	A	31
3「地 域資 源」から モノやし ごとを 創る	(3)新しい雇 用の創出、若 者の職場定 着支援	高校生の就職内定率の向上、若者の新規雇用創出及び新卒者の職場定着を促進し、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。 また、雇用・労働基本調査を実施し事業の実態把握を図る。 (具体的な事業) ・若者人材育成・職場定着支援事業【先行】	商工労働観光課	平成31年度のセミナー参加の高校生の就職内定率 100% 【平成27年度】90%以上	100	98.3	100.0	100.0	100.0	—	就職を希望する高校3年生に対し、令和元年8月2日(金)、9月4日(水)に就職支援セミナーや模擬面接を実施し、就職内定向上に取り組んだ。 (参加者:1回目35名、2回目40名)	A	32
			商工労働観光課	若者の新規雇用創出数 5年間で35人 【平成27年度】7人	8	6	0	0	0	14	従来の雇用形態にとらわれない新たな働き方として、クラウドソーシング(インターネット上で仕事の受発注)の促進、子育てや介護などで離職した女性などの復職を支援するため、Webデザイン、ライティング、撮影技術等の研修を行った。(セミナー等の開催回数7回)	B	33
			商工労働観光課	平成31年度の新卒採用者の早期(3年以内)離職率26% 【平成27年度】30%	30.7	28.3	30.7	32.8	14.7	—	市内の中小企業を対象に若手社員、管理者向けのセミナーを開催し、職場定着に取り組んだ。 ・若手社員向けスキルアップセミナー開催(2回、参加者:延べ26人) ・管理者向けコーチングセミナー開催(2回、参加者29人)	A	34

戦略目標	項目	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標(KPI)	実績					5年間合計	H31(R1)実績内容	担当課評価	番号
					H27	H28	H29	H30	H31(R1)				
3「地域資源」からモノやしごとを創る	(4)地域資源を活かした地域経済循環の推進	地元森林資源を活用した木質バイオマスエネルギーの普及・利用促進を図ることにより、エネルギーの地産地消や地域資源の経済的価値の創出を図る。 (具体的な事業) ・木質バイオマス推進事業	環境政策課	木質バイオマスエネルギー利活用件数 5年間で10件	1	0	0	0	0	1	・市内社会福祉法人で製造した廃菌床ペレットを公共施設のペレットボイラで活用し、木質バイオマスエネルギーに係る地産地消の継続を図った。 ・環境白書やホームページへの掲載を通じ、木質バイオマスエネルギーの普及啓発を行った。	B	35
3「地域資源」からモノやしごとを創る	(5)物流を核とした臨海部産業集積エリアの形成	北海道の都市圏を支える臨海部産業集積エリアとして、物流・エネルギー・情報・食品等、多様な産業集積を図る。特に物流については、石狩湾新港の港湾計画改訂を踏まえ、外内貿ターミナル機能の形成を補完する流通機能集積の拠点化の推進を図るとともに、食品流通機能や防災機能の高度化など、地域の特性を活かした取組みを推進する。 (具体的な事業) ・地域内におけるICTを活用した物流等の効率化に向けた調査・研究(地域内における片荷解消によるトラック輸送の効率化および製品等の域内供給・調達の促進) ・防災備蓄機能、食関連産業の流通高度化の検討等 ・港湾管理者や関係団体等と連携した内貿定期航路の誘致 ・産学官金の連携による商社機能を有する貿易支援組織の設立に向けた検討 ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する利便施設の検討[再掲]	企業連携推進課	「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内(石狩市域)への新規立地企業数 5年間で10社	6	7	17	14	18	62	・国際物流総合展等、各種展示会へ出展した。 ・地域デベロッパー等との連携による道内外の個別企業との継続的な意見交換を行った。 ・地域開発関係団体と連携したアンケート調査による新規見込企業の開拓を行った。	A	36
		企業連携推進課	内貿定期航路誘致数 5年間で1航路	0	0	0	0	0	0	・石狩湾新港国内定期航路誘致期成会を基盤とした航路就航の機運醸成に向けた取組として、国内他港の視察及び意見交換を行った。 ・船会社等への個別要望活動を行った。	B	37	
3「地域資源」からモノやしごとを創る	(6)エネルギー関連産業を核とした新たな産業集積エリアの形成	事業予定者が決定した洋上風力発電事業など、国内でも先導的に進められているプロジェクトの進展とともに、地域経済との連携の下、新たな産業の育成・集積を図る。 (具体的な事業) ・海運を活用した洋上風力発電施設の供給・メンテナンス等の機能集積による産業拠点の形成 ・地元企業の技術等を活用することによる地域経済の活性化 ・エネルギー関連プロジェクトによる技術集積を核とした新産業の育成	企業連携推進課 (環境政策課)	エネルギー関連産業集積エリアの形成地区数 5年間で1地区	0	0	0	0	0	0	・関係企業との意見交換を行った。 ・港湾機能の拡充に向け、湾岸管理者との連携を推進した。 ・京セラコミュニケーションシステム株式会社との連携協定に基づくゼロエミッション・データセンター開設に向けた取組を継続した。	B	38
3「地域資源」からモノやしごとを創る	(7)新産業研究拠点の形成	石狩湾新港地域において、人材の供給能力や港湾などの物流インフラ等、都市圏に位置する地理的優位性を活かしながら、新産業研究拠点等の形成を進めるとともに、併せて政府関係機関の誘致に向けた取組みを進める。 (具体的な事業) ・超電導直流送電プロジェクトなどの先端的な技術を核とした新産業研究拠点の形成 ・都市圏に位置する供給優位性を活かした都市近郊型植物工場プロジェクトの推進 ・多様な産業集積に寄与する本社機能の移転促進策等、多角的な誘致策を検討	環境政策課 企業連携推進課	新産業研究拠点等の形成数 5年間で1地区	0	0	0	0	0	0	石狩超電導・直流送電システム技術研究組合及び関係企業等と情報共有や意見交換を行った。	B	39

戦略目標	項目	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標(KPI)	実績					5年間合計	H31(R1)実績内容	担当課評価	番号
					H27	H28	H29	H30	H31(R1)				
4「いろいろな顔」をつくる	(1)観光資源を生かした交流人口の誘導	少子高齢化やレジャーの多様化等を背景に、全国的な海離れが進む中、安全安心、気軽・手軽、快適をキーワードとする「石狩の海辺の魅力」を創造し、誘客を図る。 (具体的な事業) ・海辺の魅力創造推進事業【先行】	商工労働観光課	海辺の施設・イベント等の入込客数 5年間で126.5万人 【平成27年度】25.3万人	24.4	23.2	21.1	21.7	13.9	104.3	・利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう、監視員の常駐など環境づくりに努めた。(3海水浴場) ・プロボーザルにより海辺の賑わい創出事業を実施し、海水浴場の活性化を図った。(あそびーち)	B	40
4「いろいろな顔」をつくる	(2)中山間・過疎地域における多機能・統合型交流拠点の形成	道の駅機能を有する多機能拠点の形成により、地域の資源を活かした魅力づくりによる観光客の拡大や、中山間・過疎地域における一次産業の活性化など地域活力の向上を図るためのビジョンを策定する。 (具体的な事業) ・厚田多機能拠点形成ビジョン策定事業【先行】	商工労働観光課	厚田多機能拠点の特設サイトアクセス数 【平成27年度】1万件	3,757								—
4「いろいろな顔」をつくる	(2)中山間・過疎地域における多機能・複合型交流拠点の形成	厚田地域の自然・歴史・産業などの資源を活かした「統合型道の駅」を整備し、さまざまな地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、「道の駅」を核とした地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域産業の振興や雇用拡大につなげるための地域振興策を展開する。 (具体的な事業) ・仮称)地域活性化「あい風」プロジェクト	商工労働観光課	平成31年度の厚田道の駅入込客数 15万人	—	—	—	61.3	43.4	—	・地場製品の販売、恩納村フェアによる物販イベントや、地域を周遊する宝探しイベントを実施した。また、石狩管内の道の駅(5駅)で構成された『石狩「道の駅」連携プロジェクトチーム』によるプレミアムグルメラリーを実施し集客を図った。 ・閑散期には、2階休憩スペースを活用し、地域おこし協力隊による事業や展示会など実施し集客を図った。	A	41
			商工労働観光課	平成31年度の新規雇用数 10人	—	1	10	3	0	—	社員の退職補充のみで、雇用人数の増加はなかった。 (常勤役員を除く社員数3名、パート5名)	B	42
			商工労働観光課	商品開発件数 5年間で10件	1	2	4	4	7	18	道の駅運営会社や商品を卸している事業者が以下の新商品を開発した。 ・たまごプリン(厚田産たまご) ・海の街シフォン(厚田産たまご) ・たこ飯(厚田産たこ) ・しいたけ味噌飯(厚田産しいたけ) ・そばシフォン(厚田産そば粉) ・おからケーキ ・そばつゆ	A	43
4「いろいろな顔」をつくる	(3)農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信	農村地域等において、オーガニック野菜の栽培やバイオマスエネルギーづくり体験などとともに、地域とのふれあいや交流機会を醸成する、エコビレッジの推進を図る。 (具体的な事業) ・地域内の廃校を活用した滞在型体験プログラムの構築 ・子どもたちによる農山漁村交流の推進 ・環境学習の人材育成フィールドとして展開 ・食育推進事業[再掲] ・木質バイオマス推進事業[再掲]	環境政策課	平成31年度体験プログラムの小中学生参加者数 100人	0	293	254	200	215	—	市内で活動しているNPO法人や各種団体等と協力し、子どもたちの受入れや体験プログラムの実施を推進した。 ・幼児の自然体験体験活動受入(延べ19名) ・子どもキャンプ受入(延べ12名) ・オーガニックファームを利用したモニターキャンプ(延べ37名) 等	A	44
4「いろいろな顔」をつくる	(3)農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信	昔ながらの田園風景を維持、活用しながら、中長期滞在も可能な環境を整備し、子どもたちが、自然の中でのびのびと自分らしく育つよう、また、退職世代や社会に疲れた人が癒しの心を取り戻すような空間づくりをする。 (具体的な事業) ・自給自足の里づくり事業(モデル地区の検討) ・子どもたちによる農山漁村交流の推進[再掲]	農政課	自給自足の里モデル地区数 5年間で1地区	0	0	0	0	0	0	・「古民家の宿Solii」が令和元年10月にオープンした。 ・上記施設を拠点とした農泊事業の体験プログラム等を協議会で検討した。 セミナー等実施:7回開催	B	45

戦略 目標	項目	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標(KPI)	実績					5年間 合計	H31(R1)実績内容	担当課 評価	番号
					H27	H28	H29	H30	H31(R1)				
4「いろいろな顔」をつくる	(4)新たな畜産品種による地域の顔づくり	希少な羊や山羊など、新種の家畜の飼育を促進し、6次産業化によるオリジナル製品づくりにつなげる。 (具体的な事業) ・新種家畜の飼育支援事業 ・搾乳体験やふれあい牧場	農政課	新たな畜産品種の導入件数 5年間で2件	0	1	0	0	0	1	平成28年に新規導入した乳用羊の安定的な飼育による製品づくりを支援した。 飼育農家数:1法人1農場 飼育頭数:134頭 地区:樽川地区	B	46
4「いろいろな顔」をつくる	(5)地域の魅力や可能性を活かした賑わいづくり	地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新たなまちの賑わいづくりを推進する。 (具体的な事業) ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり(図書館まつり、科学の祭典等) ・社会教育施設を中心とする賑わいづくりの検討 ・(仮称)地域活性化「あい風」プロジェクト[再掲] ・まちづくり市民会議の開催[再掲] ・「まちづくりサロン」の企画検討[再掲]	市民図書館	平成31年度の市民図書館レファレンス(調査)サービス利用件数 10,000件	7,431	9,131	9,228	12,034	8,609	—	・レファレンスサービス(館内対面、電話等で受付)を実施した。 ・コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館によって、館内で対面で行うレファレンス件数が減少した。	B	47
			市民図書館	平成31年度の市民図書館(本館)入館者数 30万人	246,199	241,902	240,355	236,080	213,863	—	図書館まつりや科学の祭典等を通して来館の機会を提供し、より一層の図書館利用者増を図った。 コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館によって、入館者数が減少した。	B	48

戦略目標	項目	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標(KPI)	実績					5年間合計	H31(R1)実績内容	担当課評価	番号
					H27	H28	H29	H30	H31(R1)				
5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(1)学びの機会と輪を広げる取組みの推進	市民がまちの魅力を自由に学び知ること、まちへの誇りや愛着を醸成するとともに、市民の学びや楽しみの輪を広げる取組みを推進する。 (具体的な事業) ・いしかり市民カレッジの企画・運営支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場(はまなす学園等)の実施 ・町内会館などを利用した各種講座等(町内会カレッジ)の開催支援[再掲] ・まちづくり市民会議の開催[再掲] ・食育推進事業[再掲]	社会教育課 公民館	いしかり市民カレッジの登録者数 5年間で1,000人	171	198	215	216	213	1,013	いしかり市民カレッジについて、引き続き魅力ある講座の開催に努めた。 ・カレッジ主催講座14講座26回開催 ・まちの先生講座4講座14回開催	A	49
5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(1)学びの機会と輪を広げる取組みの推進	石狩国際交流協会と協力し、市民が国際文化に触れる機会を提供することにより、異文化への相互理解を深め、国際感覚豊かな人材を育成する。 (具体的な事業) ・姉妹都市高校生交換留学生事業 ・少年少女親善訪問団派遣・受入事業	秘書広報課	海外への留学生派遣数 5年間で20人	2	2	4	6	1	15	キャンベルリバー市へ1年間、1名の高校生留学生を派遣したが、プリティッシュ・コロンビア州政府が新型コロナウイルス感染拡大により「非常事態宣言」を発表。無期限休校となり、留学生に対して即時帰国が要請されたため、早期帰国となった。	B	50
5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(1)学びの機会と輪を広げる取組みの推進	次代を担う子どもたちに自分たちのまちの魅力を伝え、いしかりのまちづくりをサポートする若者世代の拡大を図り、まちに愛着を持つ若者を増やす。 (具体的な事業) ・学生ボランティアによる放課後学習事業の実施 ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進[再掲] ・子育て支援に関する情報提供の充実[再掲]	社会教育課 公民館	平成31年度のボランティア学生数 10人	0	0	0	0	0	—	・藤女子大学の学生にボランティア活動に参加してもらうため、大学側とその手法について意見交換を行った。 ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)への学生ボランティアを募集したが、参加には至らなかった。	B	51
5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(2)ゴールデンエイジの重点支援によるアスリートの育成	市民のスポーツであるソフトボールの発展に資するよう、首都圏のトップアスリートによるフォーラムや指導体制の充実を図り、次代を担う人材を育成する。 (具体的な事業) ・ソフトボールアスリート育成事業【先行】	スポーツ健康課	ソフトボールフォーラム参加者数 【平成27年度】200人	240								—
			スポーツ健康課	全国大会に出場する市内小中高のソフトボールチーム数 毎年1チーム	1	0	0	0	0	—	小・中・高の選手を対象にした技術力向上のための取組を実施した。	B	52
5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(2)ゴールデンエイジの重点支援によるアスリートの育成	ゴールデンエイジと呼ばれる、3歳～14歳の世代をターゲットとした各種スポーツ教室や能力開発プログラム等の実施を通じて、アスリート人材の育成支援を推進する。 (具体的な事業) ・スポーツ能力開発プログラムの実施 ・スポーツ拠点となる施設を含めたスポーツ振興の検討 ・市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興[再掲]	スポーツ健康課	平成31年度のスポーツ能力開発測定会参加者数 200人	52	164	229	590	734	—	投げ方、捕り方、打ち方教室やソフトボール選手強化講習会のほかに、幼児期からボールを使った運動に慣れ親しむことを目的とした講習(いずれもソフトボールアスリート育成事業内)を実施した。	A	53
5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(3)幅広い人材登用による地域活力の創出	東京圏等からのUIJターンによる新規就労者の支援を行い、地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・新規就農者施設園芸普及事業【先行】 ・関係機関と連携した移住相談会の実施[再掲] ・空き家活用促進事業【先行】[再掲] ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化[再掲]	農政課	UIJターン誘導数 5年間で20人	3	5	4	2	1	15	新規就農者に対して施設園芸用ハウスの導入経費のほか、農地や家賃の賃借料の一部助成等の支援を行った。また、就農人フェア等の参加により、石狩での新規就農促進をPRした。 平成31年度新規就農者：1名 【内訳】 ・新規参入：1名 ・就農人フェア等参加回数：9回	B	54

戦略目標	項目	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標(KPI)	実績					5年間合計	H31(R1)実績内容	担当課評価	番号
					H27	H28	H29	H30	H31(R1)				
5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(3)幅広い人材登用による地域活力の創出	地域おこし協力隊制度により、都市地域から厚田区・浜益区への人材受け入れを行い、地域住民や団体と連携した地域振興の取り組みや隊員の起業を支援する。 また、集落支援員制度等の活用により、過疎集落等の実情に応じた効果的かつ持続可能な地域づくりの推進を図る。 (具体的な事業) ・地域おこし協力隊活動事業 ・集落支援員制度の導入検討	企画課	地域おこし協力隊定住数 5年間で6人	1	3	1	0	1	6	・新たな隊員が厚田区に令和元年5月から1名、7月から1名着任し、計5名(厚田区4名、浜益区1名)が活動した。 ・令和2年3月31日に厚田区1名の隊員が任期満了し、市内に定住した。 ・市内縦断コンサートツアーや自然がテーマの観察会、厚田ロゴマーク・動画制作などを通じて音楽や自然、地域の魅力に触れる機会を創出した。また、切り絵教室や浜益ロゴマーク入りエコバックやポロシャツ、キャップなど品数を増やし、地域活性化に貢献した。 ・令和2年2月「第6回地域おこし協力隊全国サミットin東京」へ出展し、両区の物販やプロモーションを行った。	A	55
5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(4)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	子どもたちをはじめ、多くの市民が自らの手で森づくりを進め、自然とのふれあいを通じて、ふるさとへの誇りや愛着を醸成する。 (具体的な事業) ・あつたふるさと森づくり事業 ・自給自足の里づくり事業(モデル地区の検討)[再掲]	都市整備課	植樹延べ参加者数 5年間で1,500人	269	259	240	253	168	1,189	7月9日に「石狩川歴史の森植樹祭」を開催し、生振小学校の児童が参加した。	B	56
5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(4)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	子どもたちの環境に関する意識や関心を高めるための環境教育・環境学習を充実することにより、自然とくらしの繋がりを学び、郷土の自然を大切にする心を育む。 (具体的な事業) ・環境教育推進事業(自然環境保全に関する取り組み) ・環境学習の人材育成フィールドとして展開[再掲]	環境保全課	環境教育・環境学習の延べ参加人数 5年間で2,000人	347	510	612	539	633	2,641	・浜学習:幼稚園1校、小学校4校、中学校1校 ・エネルギー学習:小学校1校、1団体 ・外来種教育:1団体 ・ごみリサイクル学習:1団体	A	57
5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(5)鮭の歴史文化の醸成による観光産業の活性化	石狩古来の石狩鍋やチャンチャン焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRすることにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭を中心とした観光産業の活性化を図る。 (具体的な事業) ・「サケの文化発信」事業	商工労働観光課	平成31度のサケの文化発信サイトアクセス数 2.7万件	2.7	7.3	7.2	7.0	6.6	—	「石狩鍋」や「寒塩引」、「ちゃんちゃん焼き」をはじめ、サケを活用した加工品などを観光素材とともに国内外へ広く発信した。	A	58
			商工労働観光課	石狩市三大秋祭り入込数 5年間で33.2万人	4.7	5.9	5.0	5.3	4.5	25.4	厚田あきあじふるさと祭りが中止となり、入込数は落ちているが、祭りの内容の拡充、広報やホームページでの周知、また近隣市区におけるPR活動等を実施し、交流人口の拡大を図った。	B	59
5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(6)移住・定住の推進	本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、関係機関等との連携を進め、移住・定住の促進を図る。 (具体的な事業) ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・日本版CCRC※構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築 ・空き家活用促進事業【先行】[再掲]	企画課	ワンストップサービス等による移住・定住件数 5年間で10件	0	1	7	6	5	19	・移住相談者が、生活環境や助成制度等について「移住相談ワンストップ窓口」を利用したことにより、移住に繋がった(5件) ・首都圏での各種移住相談会へ出展し、本市の積極的なPRを行った。(相談件数50件) ①令和元年11月「北海道くらしフェア東京会場」(NPO法人住んでみたい北海道推進会議主催)～相談件数24件 ②令和2年1月「北海道さっぽろ圏移住相談会」(石狩振興局主催)～相談件数6件 ③令和2年1月「北海道さっぽろ移住フェア2020」(北海道さっぽろ圏移住フェア事務局主催)～20件	A	60

戦略目標	項目	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標(KPI)	実績					5年間合計	H31(R1)実績内容	担当課評価	番号
					H27	H28	H29	H30	H31(R1)				
6 時代にあった地域として持続する	(1)ICTを有効活用する新たな行政サービスの構築	GIS機能を基盤として、公共施設や避難所情報、津波や河川増水時のハザードマップなどの防災情報をスマートフォンで提供するとともに、緊急時には、危険地帯や通行止め情報の迅速な周知、的確な避難誘導に資する災害ツールとして活用可能なシステム構築を進めます。 また、市街地や石狩湾新港地域をはじめとする住環境、公共インフラ及び都市計画などについて、建設関連や不動産取引への情報提供を行うことにより、新たな創業や移住・定住の誘導を図ります。 (具体的な事業) ・GIS機能を活用した防災ポータルサイト等の構築 ・市街地におけるバスロケーションシステム等の導入検討[再掲]	建設総務課	ウェブGISによる新コンテンツの構築 5年間で4件	1	1	1	1	0	4	当初、洪水及び津波浸水想定区域等のハザードマップ表示システムの構築を予定していたが、7年前から変更されていなかった「都市計画区域」の現況図の変更を優先させて実施した。	A	61
			建設総務課	平成31年度のログイン件数 3万件	19,117	22,440	26,298	27,935	28,731	—	「都市計画区域」の現況図を最新に変更したことで、建設関連や不動産取引への情報提供を行うことにより、新たな創業や移住・定住の誘導が図られた。	B	62
6 時代にあった地域として持続する	(2)民間ストックの活用促進による地域活性化	市内の空き家を活用した移住・定住の促進や、カフェ、サロンなどコミュニティビジネスの創業支援を図る。 (具体的な事業) ・空き家活用促進事業【先行】 ・コミュニティビジネスの起業支援[再掲] ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化[再掲]	建築住宅課	空き家活用促進事業制度利用件数 市外からの利用(移住者)件数 5年間で25件 【平成27年度】市外からの利用5件(利用者総数10件)	5	12	17	19	19	72	制度利用件数26件のうち、19件が市外からの利用(移住)者となった。	A	63
6 時代にあった地域として持続する	(3)時代・地域に即した交通体制の推進	浜益区において区民の生活交通を確保するため、自宅前から目的地まで運行するデマンド交通を導入する。 (具体的な事業) ・浜益区の新公共交通(デマンド)導入	広聴・市民生活課	平成31年度の延べ利用者数 6,000人	0	1,814	1,770	1,563	1,734	—	・北海道中央バス(株)と連携し、バス車内アナウンスを活用してデマンド交通のPRを実施した。 ・デマンド交通の予約方法等について区民向けチラシを作成し全戸配布した。 ・デマンド交通PRポスターを作成し市内公共施設に掲示した。 ・運賃支払いの際、現金のほか福祉利用割引券を利用できることとした。	B	64
6 時代にあった地域として持続する	(3)時代・地域に即した交通体制の推進	超高齢社会における公共交通の維持・確保及び利便性の向上を図るため、関係機関との連携のもと、地域特性や利用者ニーズを踏まえた運行形態の改善や新たなバス利用システムの導入等について検討する。 (具体的な事業) ・市街地におけるバスロケーションシステム等の導入検討	企画課	バス利用者の利便性を向上する取組み件数 5年間で3件	0	1	1	0	1	3	・令和2年3月に石狩市を含む札幌北部地区において、バス利用者の利便性の向上を図る取組(バスロケーションシステム)が導入された。 ・石狩市地域公共交通活性化協議会による協議を2度行い、石狩湾新港地域における新たな交通手段の確保に向けた検討を行った。	A	65
6 時代にあった地域として持続する	(4)行政事務の広域連携の推進	近隣市町村とともに、公共施設及びインフラ資産に関する基礎情報を整理し、広域共同利用の可能性など将来における効果的・効率的な施設配置や管理の在り方の検討を進める。 (具体的な事業) ・札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	企画課	近隣市町村との新たな公共施設等の共同利用実施件数 5年間で2件	0	1	0	0	0	1	さっぽろ連携中枢都市圏において、公共施設及びインフラ資産に係る共同利用を事業連携として実施可能か検討を行った。	B	66
6 時代にあった地域として持続する	(5)近隣自治体との連携強化の推進	近隣市町村との連携強化を図り、効果的なまちづくりの推進や地域住民レベルでの相互交流を支援する。 (具体的な事業) ・3市区連携プロモーション事業(札幌市手稲区・小樽市・石狩市連携事業) ・札幌市北区・石狩市連携事業 ・札幌広域圏組合事業	企画課	近隣市町村との独自連携事業の実施件数 5年間で15件	3	2	4	4	3	16	・手稲区・小樽市との3市区連携事業(さけまつり)を実施した。 ・石狩振興局及びさっぽろ連携中枢都市圏との首都圏移住相談会に出展した。 ・札幌市北区と連携した取組(市民図書館、広報誌でのPR活動)を行った。	A	67

戦略 目標	項目	具体的な施策・事業	担当課	重要業績評価指標(KPI)	実績					5年間 合計	H31(R1)実績内容	担当課 評価	番号
					H27	H28	H29	H30	H31(R1)				
6 時代 にあった地域 として 持続する	(6)遊休公共 財産の有効 活用の検討	施設の適切な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底した上で、民間への売却も含め、公的効果の高い遊休公共財産の有効活用を検討する。 (具体的な事業) ・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の在り方の検討 ・廃止となった水道施設の民間等による有効活用の検討	水道営業課	遊休公共財産の効果的な活用事例の件数 5年間で7件	1	0	1	0	0	2	・解体撤去に係る実施設計を行った。 (1施設) ・廃止施設処分方針の前段階として水道企業の会計運営上での方向性を明確にするべく、施設処分指針を策定した。	B	68
6 時代 にあった地域 として 持続する	(7)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進	市民が「住み続けたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民・事業者・行政がともに取組む仕組みづくりを検討し、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進する。 (具体的な事業) ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討[再掲]	企画課	市民とともに作成する「まちづくりアイデアカード」の数 5年間で100枚	0	33	14	32	32	111	藤女子大学2年生授業「プロジェクトマネジメント」において、子ども・観光・交通等について(11件)、北海道大学公共政策大学院「政策討議演習」において、スポーツ施策について(3件)、公共交通に関するアンケートやヒアリング、集会所施設に関する住民説明会において、アイデア等をいただいた。(18件)	A	69
			企画課	市民とともに進める「まちづくりの実践的な取組み」の件数 5年間で5件	0	1	4	0	2	7	平成30年度協働事業提案制度によって2件の新規事業を採択し、平成31年度から実施した。 ・減災福祉型まち歩きによる要配慮者の減災力向上事業 ・「荘内藩ハママシケ陣屋跡」活用事業	A	70